

# 令和2年度事業報告

## I 会議事項

### 1 第61回定時総会

日 時：令和2年6月23日（火）16：00～16：50

場 所：ルポール麹町（東京都内）

議 案

|       |                     |    |
|-------|---------------------|----|
| 審議事項1 | 令和元年度事業報告及び収支決算について | 承認 |
| 審議事項2 | 定款の一部変更（案）について      | 承認 |
| 審議事項3 | 役員（理事）の選任について       | 承認 |
| 報告事項  | 令和2年度事業計画及び収支予算について |    |

### 2 臨時総会

日 時：令和3年1月20日 14：40～15：00

場 所：ルポール麹町（東京都内）

議 案

|      |               |    |
|------|---------------|----|
| 審議事項 | 役員（理事）の選任について | 承認 |
|------|---------------|----|

### 3 理事会

第1回 電子メール開催（令和2年5月29日送信、6月5日審議終了）

審議事項：①令和元年度事業報告及び収支決算（案）について、②定款の一部変更（案）について、③定時総会の招集決定（案）について、④役員（理事）の選任について、⑤専門技術委員の選任について、提案があり、承認された。

報告事項：①職員の採用について、②「地籍の匠通信 第3号」発行計画について、報告があった。

第2回 令和2年6月23日 於：ルポール麹町（東京都内）

報告事項：①令和2年度地区活動費の配分「暫定割当（案）」について、②国土調査法令及び作業規程準則、同運用基準改正等の動き（現状）について、③令和2年度[地籍の匠・担い手講座]・[技術管理]等講習の応募状況について、④令和3年度要望事項に関する意見について、⑤年間運営計画（再変更）について、報告があった。

臨時理事会 令和2年6月23日 於：ルポール麹町（東京都内）

審議事項：代表理事・会長の選定等について、提案があり、承認された。

第3回 電子メール開催（令和2年8月6日送信、8月7日審議終了）

審議事項：令和2年度[地籍総合技術監理者]資格試験及び令和2年度[地籍調査担い手技術者]資格試験の中止について、提案があり、承認された。

第4回 電子メール開催（令和2年9月23日送信、9月28日審議終了）

審議事項：入会審査について、提案があり、承認された。

第5回 令和2年10月20日 於：文京シビックホール(東京都内)

審議事項：①令和2年度地区活動費の配分について、②コロナ禍を踏まえたCPDの取扱いについて、提案があり、承認された。

報告事項：①令和2年度講習会、資格試験の実施状況について、②リモートセミナーの実証実験の結果について、③メール理事会審議結果（入会審査）について、④令和3年度要望活動について、⑤地籍の匠通信第4号 編集計画について、⑥定款23条の職務遂行状況に関する理事会への報告について、報告があった。

第6回 電子メール開催（令和2年12月14日送信、12月16日審議終了）

審議事項：①臨時総会の招集について、②役員候補者について、③令和2年度事業管理特設講習の中止について、提案があり、承認された。

第7回 令和3年1月20日 於：ルポール麹町(東京都内)

報告事項：①令和2年度講習会、資格試験の実施状況について、②令和2年度予算及び決算見込みについて、③令和2年度要望活動実施報告概要について、報告があった。

臨時理事会 令和3年1月20日 於：ルポール麹町（東京都内）

審議事項：役員（専務理事）の選任について、提案があり、承認された。

第8回 令和3年3月25日 於：弘済会館(東京都内)

審議事項：①義援金活動について、②令和3年度事業計画（案）及び令和3年度収支予算（案）について、③令和3年度事業委員会活動計画（案）及び令和3年

度技術委員会活動計画（案）について、提案があり、承認された。

報告事項：①「地籍の匠通信」の編集方針（案）について、②定款第 23 条第 6 項の規定に則る職務執行状況に関する理事会への報告について、③令和 3 年度運営計画について、報告があった。

## II 委員会

委員会は、本部に総務委員会、事業委員会及び技術委員会を設置し、地方には北海道ほか 8 地区に地区事業委員会を設置している。

各委員会の活動状況は、次のとおりである。

### 1 総務委員会

担 当 河野 俊正・大澤 祐一（令和 3 年 1 月 20 日交代、以下同じ。）  
委 員 長 菊地 満  
副 委 員 長 金井 隆行  
委 員 日水 正敏、羽田 寛、加藤 哲、高野 凰、千葉 二、  
岩松 俊男

総務委員会を開催（令和 2 年 5 月 18 日（電子メール開催）、令和 2 年 9 月 7 日（電子メール開催）、令和 2 年 12 月 11 日（電子メール開催）、令和 3 年 3 月 12 日）し、①令和 2 年度事業報告・収支決算について、②定款の一部変更（案）について、③定時総会の招集決定（案）について、④役員（理事）及び専門技術委員の選任について、⑤入会審査について、⑥臨時総会の招集について、⑦義援金活動について、⑧令和 3 年度事業計画（案）及び令和 3 年度収支予算（案）について、検討審議した。

### 2 事業委員会

担 当 羽田 寛  
委 員 長 高野 凰  
副 委 員 長 今川 健治、滝口 善博  
委 員 河野 俊正・大澤 祐一、岩松 俊男、青木 正典、高宮 今朝秀

事業委員会を開催（令和 2 年 8 月 5 日（電子メール開催）、令和 2 年 12 月 9 日（電子メール開催）、令和 3 年 3 月 12 日）し、以下の業務を実施した。

#### ■ 地籍調査事業の普及・啓発に関すること

(1) 自治体等に対する地区要望活動と協会広報活動の実施

(2) 各地区事業委員会から都道府県等関係者に対する広報活動の実施

■ 地籍調査に関する研修の充実と資格試験との連携強化に関すること

(1) 「地籍の匠・担い手講座」を実施。

(2) 「技術管理」等講習を実施。

(3) 測量系 CPD（継続教育）の発行・管理及び地区事業委員会と連携した取得支援

■ 新たな資格制度体系の導入・普及と資格の活用に関すること（技術委員会共同）

(1) [地籍調査管理技術者]資格試験の実施

(2) [地籍総合技術監理者]資格試験及び[地調査担い手技術者]資格試験を中止

(3) 資格保有者を対象とする定期更新講習の実施

(4) 協会資格制度の自治体への広報活動強化を通じた同資格に対する理解と評価向上

■ 会員動向・ニーズ等の把握と反映、会員への情報提供等に関すること（全委員会共同）

(1) ニュースレター「地籍の匠通信」の発行

(2) 会員の受注実態を把握するため、請負実態に関するアンケート調査を継続実施。

(3) 相談活用事業 令和2年度の相談件数は179件（令和2年度216件）、相手方は法人：142件、自治体等37件となっており、事務局技術部長を窓口にて技術委員会委員と連携して対応。なお、相談手数料等は徴収せず無償で対応している。

(4) 会員名簿及び協会資格者名簿の適切な更新管理・発行

■ 国、地方自治体並びに関係法人等との連携・交流に関すること（全委員会共同）

(1) 国土交通省との連携・調整 [予算要望活動等]

(2) 関係法人等との連携

### 3 技術委員会

担 当 加藤 哲

委 員 長 千葉 二

副 委 員 長 竹中 幸治、山本 賢一郎

委 員 河野 俊正・大澤 祐一、佐々木 公雄

技術委員会を開催（令和3年3月12日、電子メール、電話により随時実施）し、①「地籍調査フォーマット2000改訂部会」及び「地籍調査実務マニュアル整備検討部会」、②改訂版資料の作成、講師陣の再考、育成等、3次元データ等の利活用について、検討審議した。

技術委員会・専門技術委員合同会議を開催（令和2年10月21日、令和3年3月17日（web会議））し、①「第7次国土調査事業十箇年計画」の制度・技術に関する課題について、②出版物の検討－地籍フォーマット2000、地籍調査マニュアル、他－、③令和2年度の専門技術委員の体制、活動方針の確認等について、④令和3年度事業計画について－計画遂行に必要な課題整理と担当者の選任について－、検討審議した。

歩掛検討会を開催（令和2年12月16日、令和3年3月5日（電子メール開催））し、①リモセン手法の歩掛案について、②令和3年度版地籍調査事業積算基準書の作成について、検討審議した。

また、資格試験、研修等への講師派遣及び支援業務を実施。

■ 国土交通省地籍整備課との意見交換等の実施

- (1) 準則運用基準改正案に対する意見聴取及び解釈の統一などについて意見交換を実施。
- (2) 歩切り解消や積算基準書作成への国としての指導強化、記載例見直し等について意見交換を実施。
- (3) 検査規程の改訂案について意見聴取を受け回答。
- (4) 地籍調査の実施の有無による影響事例について調査依頼を受け提出。

#### 4 地区事業委員会

(1) 地区事業計画に基づき、事業活動の実施、関係者への国土調査事業の広報啓発並びに地区内の都道府県、市町村に対して予算確保と事業推進等について要請活動を実施。

(2) 地区独自の研修会開催や自治体等の要請に基づく講師派遣等を実施。

○ 地区研修会（関東：令和2年12月23日 長野県国土調査推進協議会・国土調査連絡協議会、九州：令和2年8月5日 大分県事業委員会）

○ 講師派遣（四国：令和2年7月3日 愛媛県国土調査推進協議会、九州：令和2年6月22日 宮崎県国土調査推進協議会）

<地区事業委員長>

|       |         |      |         |
|-------|---------|------|---------|
| 北海道地区 | 菊地 満    | 近畿地区 | 高野 凰    |
| 東北    | 〃 佐々木公雄 | 中国   | 〃 山本賢一郎 |
| 関東    | 〃 金井 隆行 | 四国   | 〃 青木 正典 |
| 北陸    | 〃 今川 健治 | 九州   | 〃 高宮今朝秀 |
| 東海    | 〃 竹中 幸治 |      |         |

### Ⅲ 事業促進事項

## 1 都道府県及び関係市町村への要請活動

- (1) 全国9地区事業委員会が、都道府県、市町村に出向いて、地籍調査の重要性と協会員への発注促進のための要請活動を推進。
- (2) 46都道府県及び1,078市町村(新規、継続、再開、休止地区)に対し、要請文書、会員名簿及びパンフレット等を配付。

## 2 国に対する要請活動

地籍調査事業の促進、事業の実施に伴う諸課題について国土交通省不動産・建設経済局関係幹部の方々に対し要請。

# IV 研修等の実施

## 1 [地籍の匠・担い手講座]・[技術管理]等講習

- (1) 主 催：(一社)日本国土調査測量協会
- (2) 出席者数：延べ520名
- (3) 日時、場所：令和2年7月15日～17日、福岡市(天神クリスタルビル)  
令和2年7月29日～31日、京都市(キャンパスプラザ京都)  
令和2年9月30日～10月2日、高松市(高松商工会議所)  
令和2年10月6日～8日、東京都(日本教育会館)

### (4) 講義内容

#### <一筆地調査研修>

「国土調査法及び関連法令等概論」、「一筆地調査概説」、「一筆地調査の事例研究」

#### <技術者実務研修>

「技術管理」、「第7次国土調査事業十箇年計画等」、「作業規程準則及び同運用基準－測量－」、「作業規程準則及び同運用基準－調査－」

#### <技術管理等講習>

「地籍調査管理」、「技術管理(上級)」、「地籍技術(総合)」

## 2 事業管理特設講習

令和2年9月の実施を令和3年2月に延期し東京都で実施予定であったが、[地籍総合技術監理者]資格試験の中止及び新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

## 3 第33回 国土調査実務講習会

(公社)全国国土調査協会と共催、国土交通省の後援で、令和3年2月に東京都で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

## 4 地籍調査フォーラム2020

- (1) 共 催 (一社)日本国土調査測量協会、(公社)日本測量協会、

(一社)日本国土調査測量協会関東地区事業委員会

(2) 後援 国土交通省、(公社)全国国土調査協会、(学法)中央工学校

(3) 開催日、場所 令和2年10月20日、東京都(文京シビックホール)

(5) 出席者数 170名

(6) 講義内容

基調講演 第7次国土調査事業十箇年計画について

特別講演 森林経営管理制度について

講演 国土地理院における最近のトピックス

講演 地籍調査作業規程準則等の改正について

## 5 講師派遣

(1) 国土調査研修(主催:国土交通大学校)の地籍測量実習に講師を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により研修中止。

(2) JICA 課題別研修(主催:国際協力機構)の地籍調査に講師を派遣。

講義日:令和2年10月26日

## V 資格試験の実施

### 1 地籍総合技術監理者

同養成講習及び資格試験を令和2年5月の実施を9月に延期し東京都で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

### 2 地籍調査管理技術者

(1) 養成講習・資格試験

場所 日本教育会館(東京都)、岡山商工会議所(岡山市)

養成講習 令和2年12月3日・4日

資格試験 令和2年12月4日

受験者数 51名

合格者数 32名

(2) 更新講習

更新者(286名)に対し、CD-ROMによる学習を実施

### 3 地籍調査担い手技術者

(1) 資格試験

同養成講習及び資格試験を令和2年10月に東京都・大阪市で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

(2) 更新講習

更新者（30名）に対し、CD-ROMによる学習を実施。

## VI 関係団体との連絡

（公社）全国国土調査協会等関係団体と相互の連絡を密にし、情報の交換を行った。

## VII 図書等の斡旋等

- 1 当協会の発行した「地籍測量及び地積測定における記録及び成果の記載例〈地上法版〉」（平成29年版）、「地籍調査ハンドブック」（平成23年度版）、「地籍フォーマット2000の手引き」及び「地籍活用GISマニュアル」を会員及び都道府県等に頒布。
- 2 会員に対し、図書購入の斡旋。

## VIII その他事項

### I 会員異動

#### 1 入会

| 入会年月日     | 会社名                       | 代表者            | 所在地              |
|-----------|---------------------------|----------------|------------------|
| 令和2年4月1日  | 佐伯調査(株)                   | 谷川 正敏          | 大分県佐伯市           |
| 令和2年10月1日 | 浜エンジニアリング(株)<br>(株)工藤測量設計 | 松居 幸子<br>野里 茂喜 | 滋賀県長浜市<br>長崎県長崎市 |

#### 2 退会

|       |                |     |
|-------|----------------|-----|
| 令和2年度 | (株)シン技術コンサル    | 北海道 |
|       | (株)石川技研コンサルタント | 秋田県 |
|       | (株)共和技研        | 秋田県 |
|       | 技苑コンサル(株)      | 秋田県 |
|       | (株)興和技术コンサルタント | 秋田県 |
|       | 佐藤測量設計(株)      | 秋田県 |
|       | 南測量設計(株)       | 岐阜県 |
|       | (株)ヨシノコンサルタント  | 奈良県 |